

リンカーン・フォーラム 公開討論会

2024年総選挙プロジェクト報告

1. 要旨

リンカーン・フォーラムは 2024 年第 50 回衆議院総選挙（2021 年 10 月 15 日公示、10 月 27 日投開票）において、63 小選挙区・63 回の公開討論会を実施しました。全 289 小選挙区中の 2 割強（21.8%）での開催に留まり、前回の総選挙（2021 年）の実績、78 小選挙区・78 回を下回りました。これは、リンカーン・フォーラムの記録が残る 2000 年以降の 9 回の総選挙のうち、最も開催数の少なかった前回、2021 年の 78 回を下回る、過去最低。開催企画数も 72 小選挙区と、こちらも選挙区数の 2 割程度に留まりました。

さらに開催地域を見ると、北海道、東北、四国地区での開催はゼロ、関西、中国、九州地区などでの開催も一部の選挙区にとどまり、埼玉県や千葉県、広島県など企画自体がされていない県も半数近くに及びました。

また、コロナ禍の終息後初めての総選挙となりましたが、有観客の討論会は少なく、その多くが「無観客・ネット討論会」で実施されたことも大きな特徴となりました。

2. 開催状況

●開催数

- ・ 開催数 63 回

内容	開催回数
公示前公開討論会（有観客）	12 回
公示前ネット討論会（無観客）	23 回
公示後ネット討論会（無観客）	27 回
合同・個人演説会（有観客）	1 回
開催形式不明	0 回

- ・ 開催選挙区数、開催討論会回数 63 小選挙区、63 回

●候補者出席状況（集計対象：53回）

出席者総数	184人／53回
出席者平均	3.47人／回
出席率	84.4%（218人要請、184人参加）

●来場者平均人数 64.2人（集計対象：6回）

●会場満席率 来場者数／会場定員 28.5%（集計対象：6回）

●来場者数全国推計 385人（集計対象：6回）

●実行委員会数 のべ72組織（うち、9組織は開催断念）

●全選挙区で開催の都道府県
なし

●一つの選挙区でも開催されなかった都道府県

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、群馬、埼玉、千葉、富山、福井、岐阜、三重、滋賀、奈良、鳥取、島根、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 分析結果

(1) 開催選挙区数、開催数、企画数が大幅減少

●全選挙区（289小選挙区）のうち、63選挙区（開催率＝21.8%）で開催された。

●前回の総選挙（2021年）から、開催選挙区数、開催討論会数は78選挙区、78回⇒63選挙区、63回と15選挙区、15回減（19.2%減）と減少。

【前回との開催増減率】

総選挙時期	開催選挙区数	開催討論会数
前回（2021年）	78選挙区	78回
今回（2024年）	63選挙区	63回
増減率	▲15選挙区	▲15回

●リンカーン・フォーラムの記録が残る2000年総選挙からの開催数（選挙区重複を含む）、開催企画数（＝少なくとも実行委員会設立の呼びかけがあった数）の推移は、下表のとおり。開催数201回、開催企画数280回を記録した2009年

以降は、開催数、開催企画数ともに、ずっと下降しており、今回の開催数 61 回、開催企画数 61 回はいずれも過去最低の数となった。

【総選挙での公開討論会開催数、開催企画数推移】

総選挙	開催数 ^{※1}	開催企画数 ^{※2}
2000 年	149 回	178 回
2003 年	104 回	152 回
2005 年	92 回	132 回
2009 年 ^{※3}	201 回	280 回
2012 年	164 回	197 回
2014 年	131 回	190 回
2017 年	99 回	111 回
2021 年	78 回	99 回
2024 年	63 回	63 回

※1 同年に開催された衆議院補選を対象とする公開討論会は含まない。

※2 実行委員会の設立呼びかけ中、設立準備中を含む。実行委員会未発足は含まない。

※3 2009 年総選挙（2009 年 8 月 30 日投開票）を対象にした公開討論会は、前年の 2008 年にも 3 回開催、4 回開催企画されたが、これら 2008 年開催企画分は含まない。

●開催成功率（＝開催数/開催企画数）は 87.5%と高かったが、開催企画数は 72 小選挙区と全国の小選挙区の 1/4 程度に留まり、実に 3/4 を超える選挙区では実行委員会が立ち上がらなかったか、または実行委員会設立の呼びかけも行われなかった。

●すべての選挙区で開催された都道府県は一つもなかった。

●一方で、一つの選挙区でも開催されなかった都道府県は、6 割を超える 31 道県に及んだ。

(2) 開催数・開催企画数の低迷の要因①

～解散から投開票日までの時間が短い“超短期決戦”

●開催数が過去最低となった要因は、開催企画数（＝少なくとも実行委員会設立の呼びかけがあった数）が 72 小選挙区 72 回と、全国の小選挙区のわずか 1/4 でしか企画されなかったことが大きい。

●開催企画数が低迷した要因としては、前回とほぼ同じ条件下での選挙（衆議院解散から投開票まで 18 日間という戦後 2 番目に短い“超短期決戦”、前回は戦後最短の 17 日間）となったこと、それゆえ企画・主催団体の中心となっている

全国の青年会議所の多くが、準備に時間を取れなかったことが、主な要因ではないかと推測される。(過去3番目に開催企画数が少なかった2005年の「郵政解散」の際も、突発的な解散総選挙で実行委員会を立ち上げられず、準備不足で開催断念となり、開催企画数が低迷した。)

(3) 開催数・開催企画数の低迷の要因②

～青年会議所(JC)の組織力の弱体化、公開討論会のモチベーション低下?!

●また、前回同様、考えられる要因として、青年会議所(JC)の組織力の低下、公開討論会に対するモチベーションの低下がより一層進んだことにより、今回のさらなる開催数・企画数の低下に繋がったのではないかという要因が推測される。

●例えば、筆者が、あるJC現役メンバー(理事長、ブロック協議会会長経験者)に、なぜ公開討論会を開催するJCが減ったのかと質問したところ、最近では“LOM力”の低下が著しいから、との答えが返ってきた。“LOM力”、つまり、人口減少、少子高齢化が進んだ影響で会員数が減少、JCとして事業に取り組む組織力が弱体化しており、(公開討論会だけでなく)労力のかかる事業に取り組むたがらない(取り組めない)という意味である。

●また、筆者が相談対応で支援しているJCに接した肌感覚で言えば、公開討論会については、選挙というある意味非常にセンシティブな事柄(公平中立性への配慮、海千山千の立候補予定者への出演交渉など)に関わることから、今回は特に時間がない中で、短期間でそのような面倒なことにはあまり関わりたくない、モチベーションが上がらない、といったJCが少なからずあったように感じられた。

●一方で、東京JC、名古屋JCなど、比較的会員数も多く、組織がしっかりしているJCでは、今回も公開討論会の開催に意欲的で、エリア内の選挙区各地で企画、実施している。

(4) 開催数・開催企画数の低迷の要因③

～“衆院選公開討論会はやらなくてもいいや”という感覚?!

●JCの現状について別の観点から見ると、期間中、衆院選の公開討論会は実施しないが、首長選の討論会を実施したいと相談してくるJCも多かった。

●これは、先に挙げた要因②とも関連するが、限られた人員や労力を、衆院選ではなく地元の首長選挙に集中したいという思惑もあったと考えられる。いわば、“衆院選の公開討論会はやらなくてもいいんじゃないの?”という感覚である。例えば、群馬県のあるJCに開催を呼び掛けたところ、内部で協議した結果、短期間での衆院選討論会は無理、近々行われる地元の市長選挙の討論会の開催に

注力したい旨の返答が返ってきた。

●他の地域でも、例えば、秋田県や福島県では、衆院選では一度も討論会が開かれなかったが、県内各地の首長選挙では、地元の JC が熱心に討論会開催に向け取り組んでいる例も見られた。

(5) 開催形式ーコロナ禍終息後もネット討論会が主流に

●前回の衆院選はコロナ禍もあり、全 78 回開催のうち 9 割を超える (91.0%) 71 回が無観客のネット討論会として開催された。今回は、コロナ禍終息後初めての衆院選となったが、無観客・ネット討論会は、(公示前、公示後合わせて) 全 63 回開催のうちおよそ 8 割の (79.4%) 50 回に及んだ。

●このうち、東京 JC は東京都内エリア内の 21 選挙区で、名古屋 JC は名古屋市内エリア内の 5 選挙区で討論会を実施しているが、すべてネット討論会だった。

●無観客のネット討論会は、立候補(予定)者、コーディネーター＋スタッフ数名とその人数が収容可能な施設、ネット通信・録画環境が整えば開催可能であり、一般聴衆の集客の労力がないことから、特に JC には人気の開催手法として広まってきており、この傾向は今後も続いていくと思われる。

●一方、通常の有観客開催は全 63 回開催のうち 12 回の開催となり、前回より若干開催数が増加した。

(6) 有観客開催の集客は苦戦

●有観客開催のうちデータ収集ができた 6 回の討論会の集客を見ると、会場定員 1,350 人に対し、観客数は 385 人、会場満席率(来場者数/会場定員)は 28.5% と集客には苦戦した。

●開催までの日数がなかったため準備や告知が満足にできなかった、という声も聞かれ、準備日数の不足が集客に大きく影響した。

(7) コーディネーター

●リンカーン・フォーラムへのコーディネーター派遣要請は、全 68 回企画のうち 3 割弱 (26.5%) の 18 件となった。うち、開催断念によりキャンセルとなった 1 件を除く 17 件でコーディネーターを担当した。

以上